

標準文書保存期間基準（保存期間表）【御嵩支部】

令和6年8月15日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
1 規則若しくは規程の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	立案基礎文書	基本方針、基本計画、最高裁判所規則、最高裁判所規程	別表第1のとおり	別表第1のとおり	別表第1のとおり	別表第1のとおり
	(2) 制定又は改廃	規則若しくは規程の制定又は改廃のための決裁文書	規則案、規程案、理由、新旧対照条文、裁判官会議資料				
	(3) 官報公告	官報公告に関する文書	官報公告の写し				
	(4) 解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	逐条解説、ガイドライン、通達、運用の手引				
	(5) 制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の運用	制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の解釈又は運用のための文書	逐条解説、ガイドライン、運用の手引				
2 通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書 イ 通達の制定又は改廃のための決裁文書	基本方針、基本計画 通達案	裁判官会議	立案、配布資料	立案、配布資料（当該年度）	10年
	(2) 制定され、又は改廃された通達の運用	最高裁判所により制定され、若しくは改廃された通達又はその解釈若しくは運用のための文書	通達、ガイドライン、運用の手引				
3 下級裁判所の裁判官会議の決定又は了解及びその経緯	下級裁判所の裁判官会議に付された案件に関する立案の検討及び付議その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	裁判官会議	立案、配布資料	立案、配布資料（当該年度）	10年
		イ 裁判官会議に提出された文書	配布資料				
		ウ 裁判官会議の決定又は了解の内容が記録された文書	裁判官会議議事録				
4 執行官の職務、監督等に関する事項	執行官の職務、監督等に関する業務	ア 執行官の職務、監督等に関する連絡文書	一時的通達	執行官（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年
		イ 執行官の職務、監督等の状況が記録された文書	報告書		職務、監督等の状況	職務、監督等の状況（当該年度）	5年
5 裁判所の沿革誌に関する事項	裁判所の設立、廃止及び移転、裁判所の長の異動等の記録に関する業務	裁判所の設立、廃止及び移転、裁判所の長の異動等に関する記録的文書	沿革誌（成果物）	沿革誌	沿革誌	沿革誌	常用
6 職員の人事に関する事項	(1) 裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の指定等に関する重要な経緯	任用、出向及び採用手続き等に関する文書	上申書、報告書、通知、人事異動通知書、照会、回答書、採用候補者名簿、届出	職員人事（事務）	任免、勤務裁判所の指定※1	任免、勤務裁判所の指定（5年）（当該年度）	5年
	(2) 俸給その他の給与に関する業務	ア 俸給その他の給与、級別定数、給与簿等に関する連絡文書	一時的通達		給与（連絡文書）	給与（連絡文書）（当該年度）	5年
		イ 俸給その他の給与、級別定数等に関する文書	休日給の支給される日についての承認 単身赴任手当認定の協議		給与	給与（5年1月）（当該年度）	5年1月
		上申書、協議書、報告書、通知、給与に関する決裁文書	※2	給与（5年A）（当該年度）	5年		

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			委員等の手当に関する承認 俸給月2回支給についての承認 医療職に採用する場合等の承認、人事交流等職員の在級期間に係る承認、俸給の訂正にかかる承認、俸給表異動及び初任給基準異動の際の承認 級号俸決定についての報告書 降格の同意書 昇給区分の決定に関する協議 初任給調整手当の支給期間及び支給額に係る承認 勤勉手当成績率について別段の取扱いをする際の協議 俸給決定（復職時調整）の協議 初任給の号俸、人事交流等による異動者の号俸決定、降格後最初の昇格における号俸決定、初任給の学歴免許等資格区分表に掲げられていない資格の認定、在級期間表の別段の取扱いに関する承認 初任給の級の決定に関する協議、昇給区分の決定に関する協議 昇給区分（下位）の通知の写し 在職者の号俸調整についての承認 復職時調整に関する特例の承認 医療職俸給表(二)又は(三)適用職員の免許取得前の経歴加算についての承認 昇給させなかった場合及び昇給判定が下位の場合の通知の写し	職員人事（事務）	給与	給与（5年B）（当該年度）	5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			災害応急作業等手当に関し、著しく危険であると認める区域の認定	職員人事(事務)	給与	給与(5年B)(当該年度)	5年
			初任給調整手当の支給についての通知の写し				
			短時間勤務職員の期間計算に関する協議、勤勉手当の成績率を定める者の数について基準となる割合の別段の取扱いの協議				
			地域手当の支給についての通知の写し				
			広域異動手当支給についての通知の写し				
特別の事情がある場合等の協議	給与(3年)(当該年度)	3年					
俸給の支給に係る承認							
特別の事情についての承認							
俸給月2回支給についての報告	期間業務職員等	期間業務職員等(当該年度)	5年				
給与簿様式の特例に係る承認							
			勤務実績把握書				
			別表第2のとおり		人事帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり

※1 人事院規則8-12第53条、第54条、第55条(任免等)、人事院規則11-8第11条(定年退職)、人事院規則11-9第6条(再任用)、人事院規則19-0第14条及び26条(育休臨任等)、人事院規則23-0第5条(任期付職員)、人事院規則26-0第14条(配偶者同行休業臨任等)並びに公の名称の通知(人事異動通知書)は、この分類で保存する。

※2 人事院規則11-10第7条(降給)及び俸給の決定の通知(人事異動通知書)は、この分類で保存する。

6 職員の人事に関する事項	(3) 勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する業務	ア	勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する連絡文書	一時的通達	職員人事(事務)	服務(連絡文書)	服務(連絡文書)(当該年度)	5年
		イ	勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する文書	職務専念義務免除請求書(撤回申出書)、休憩時間割当表、通知書		服務※3	服務(3年)(当該年度)	3年
			妊産婦の深夜勤務・超過勤務制限、妊産婦検診、妊産婦業務軽減、休息又は補食、通勤緩和の請求書			服務		
			妊産婦検診、休息又は補食、通勤緩和の承認					
			早出遅出勤務の請求書					
			早出遅出勤務の請求に係る通知の写し					
			早出遅出勤務請求に係る事由変更の届出					

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			育児を行う職員の深夜勤務・超過勤務制限、介護を行う職員の深夜勤務・超過勤務制限の請求書 上記の請求に係る事由変更の届出 深夜勤務制限等の請求に係る通知の写し 勤務時間の申告・割振り簿※4 週休日の振替申請書及び承諾書 超勤代休時間指定簿、代休日指定簿 協議書 週休日及び勤務時間の割振り等の明示 育児介護型フレックスの申告の際に求める証明書類 養育又は介護の状況変更届 超勤代休時間数等確認票 産後休暇の届出 休暇事由の証明書類 別段の定めをする承認に関する文書 専従許可の通知（人事異動通知書）の写し 専従許可申請書、短期従事許可申請書 専従許可取消し事由の届出 短期従事許可文書の写し 育児休業承認請求書、育児休業延長承認請求書、育児短時間勤務承認請求書、育児短時間勤務延長承認請求書、育児時間承認請求書 育児休業の承認取消し文書（人事異動通知書）の写し 育児休業等計画書	職員人事（事務）	服務	服務（3年）（当該年度）	3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			育児休業承認請求にかかる証明書類（育児休業の期間の延長、育児休業に係る子が死亡した場合等の届出、育児短時間勤務、育児時間、育児短時間勤務の延長） 養育状況変更届 倫理法違反事案に係る端緒報告、調査経過（結果）報告書、倫理審査会に対する懲戒処分結果報告 倫理法違反事案に係る調査開始、倫理審査会からの共同調査、倫理審査会による調査開始決定、倫理審査会による調査終了又は懲戒処分の結果の通知 任命権者に対する調査経過報告、任命権者に対する調査開始の要求 任命権者の調査に対する倫理審査会の意見、懲戒処分結果の公表に関する倫理審査会の意見、倫理審査会による調査開始に対する任命権者の意見 刑事事件である事案について懲戒処分手続を進める際の倫理審査会の承認 倫理審査会が調査を開始した職員に対する懲戒処分等に係る協議 倫理審査会の調査の結果、懲戒処分相当としたときの勧告 倫理審査会の関係機関に対する協力要求 任命権者が倫理法違反職員を退職させる際の倫理審査会に対する協議 倫理審査会が任命権者と共同調査を行う際の必要事項の定め	職員人事（事務）	服務	服務（3年）（当該年度）	3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			任命権者が懲戒処分を行う際に倫理審査会に提出する資料 処分説明書写し 自己啓発等休業承認請求書 取消の文書（人事異動通知書）の写し 承認請求について確認するための必要書類 自己啓発等休業の状況報告 配偶者同行休業承認請求書 配偶者同行休業取消の文書（人事異動通知書）の写し 配偶者同行休業承認願に係る確認書類 配偶者同行休業期間延長承認願に係る確認書類 配偶者が死亡した場合、配偶者と生活を共にしなくなった場合等の届出 養育又は介護の状況申出書 規則15-14第4条の5の2の「勤務時間の割振りについて配慮を必要とする者」であることについての申出及び判断 フレックスタイム制についての職員周知文書 始業終業時刻についての報告 勤務時間の割り振りの定めの変更についての協議 勤務時間の割り振りの定め又は勤務時間等の別段の定めが必要がなくなった場合の報告 休憩時間短縮申出書、休憩時間変更事由届 旧姓使用申出書 介護休暇承認又は取消しの際の俸給支給義務者への通知	職員人事（事務）	勤務	勤務（3年）（当該年度）	3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間						
				大分類	中分類	名称 (小分類)							
			特別休暇承認のための活動内容等を明らかにする書類 介護休暇承認のための要介護者に関する事項及び要介護者の状態を明らかにする書類 特別勤務形態職員の勤務時間の割り振り等について協議を経なかった場合の報告 週休日の割り振り変更等の勤務時間帯等の基準についての職員周知文書 規則15-14第16条の2の2第3項に規定する超過勤務に係る要因の整理、分析及び検証の記録の文書 休暇予定計画表 非常勤職員に対する勤務時間の通知の写し 専従許可の取消し又は有効期間満了の通知(人事異動通知書) 育児短時間勤務職員に対する勤務内容の通知の写し 特別の事情による休業期間の再度の延長の届出 早出遅出勤務の請求に係る証明書類 深夜勤務制限等の請求に係る証明書類 週休日及び勤務時間の割り振り等の通知 別表第2のとおり	職員人事(事務)	勤務	勤務(3年)(当該年度)	3年						
						勤務(1年)(当該年度)		1年					
						人事帳簿			別表第2のとおり	別表第2のとおり			
						ウ 私事渡航の承認に係る決裁文書			海外渡航承認申請書、外国旅行承認請求書	職員人事(事務)	勤務※3	勤務(3年)(当該年度)	3年
						エ 裁判官の休業に関する文書			請求書、通知書				

※3 人事院規則19-0第12条(育児休業の承認等)、人事院規則25-0第11条(自己啓発休業の承認等)及び人事院規則26-0第12条(配偶者同行休業の承認等)の通知(人事異動通知書)はこの分類で保存する。

※4 勤務時間の申告・割り振り簿の「申告・割り振り期間」又は「勤務日」の期間が年度をまたぐ場合、その基準日は、複数ある「取得の日」又は「作成の日」のうち、最も遅い「取得の日」又は「作成の日」とし、当該勤務時間の申告・割り振り簿は、当該基準日の属する年度のファイルに編綴する。

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
6 職員の人事に関する事項	(4) 栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯	ア	栄典又は表彰の授与又は剥奪に関する連絡文書	一時的通達	職員人事(事務)	栄典(連絡文書)	栄典(連絡文書)(当該年度)	5年
		イ	栄典又は表彰の授与又は剥奪に関する文書	上申書、伝達文書、受章者名簿		栄典	栄典(当該年度)	10年
	(5) 職員の人事に関する業務((1)から(4)までに該当するものを除く。)	ア	職員の人事に関する業務についての一時的な連絡文書	一時的通達		書簡、通知等	書簡、通知等(5年)(当該年度)	5年
		イ	人事の付随的事務に関する文書	書簡、通知等 指定管理職通知書の写し		書簡、通知等	書簡、通知等(1年)(当該年度)	1年
7 訟務に関する事項	(1) 訟務一般に関する業務		事件の受付及び分配、開廷場所の指定、法廷警備その他の訟務一般に関する連絡文書	一時的通達	訟務(事務)	訟務一般	訟務一般(当該年度)	5年
	(2) 民事に関する業務		民事実体法及び民事訴訟、人事訴訟、民事非訟、民事執行、破産、民事再生、人身保護その他の民事に関する連絡文書	一時的通達		民事	民事(当該年度)	5年
	(3) 商事に関する業務		商事実体法及び会社更生、商事非訟その他の商事に関する連絡文書	一時的通達		商事	商事(当該年度)	5年
	(4) 調停に関する業務		調停(家事調停を除く。)に関する連絡文書	一時的通達		調停	調停(当該年度)	5年
	(5) 行政事件に関する業務		行政事件に関する連絡文書	一時的通達		行政事件	行政事件(当該年度)	5年
	(6) 刑事に関する業務		刑事実体法及び刑事訴訟、刑事補償、恩赦、刑事施設その他の刑事並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判等に関する連絡文書	一時的通達		刑事	刑事(当該年度)	5年
	(7) 家事に関する業務		家事審判、家事調停その他の家事に関する連絡文書	一時的通達		家事	家事(当該年度)	5年
	(8) 少年に関する業務		少年審判その他の少年に関する連絡文書	一時的通達		少年	少年(当該年度)	5年
	(9) 弁護士及び弁護士会に関する業務		弁護士及び弁護士会に関する連絡文書	一時的通達		弁護士	弁護士(当該年度)	5年
	(10) 事件報告に関する業務	ア	裁判、審判及び調停の事件報告に関する連絡文書	一時的通達、報告文書		事件報告	事件報告(当該年度)	5年
イ		国を当事者とする訴訟に関する報告文書	期日の結果及び審理の予定に関する報告文書、終局の報告書、確定の報告書					

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
	(11) 官報掲載に関する業務		官報掲載に関する連絡文書	一時的通達	訟務（事務）	官報	官報（当該年度）	3年
	(12) 事件記録の保存に関する業務		事件記録の保存に関する連絡文書	一時的通達		記録保存	記録保存（当該年度）	5年
	(13) 会同又は会議に関する業務	ア	会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知		会同、会議	会同、会議（当該年度）	3年
		イ	会同又は会議に提出された文書	配布資料				
		ウ	会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書				
	(14) 図書資料の整備及び管理に関する業務		訟廷用図書資料の整備及び管理に関する文書	書簡、通知等		図書資料	図書資料（当該年度）	3年
	(15) 訟廷事務等に関する業務（(1)から(14)までに該当するものを除く。）	ア	最高裁からの連絡文書、事件記録の廃棄、検査等に関する文書、訟廷事務に関する業務についての一時的文書	連絡文書、一時的通達、通知文書、送付書		連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年
		イ	最高裁からの裁判書の送付、事件関係の案内書の配布に関する文書、事件処理システムに関する文書、訟廷事務に関する業務についての一時的文書、国際司法共助（嘱託・受託）に関する文書、裁判員関係、官公署等からの照会（行政共助）に関する文書、国を当事者とする訴訟に関し提訴予告通知が送付された場合の提訴予告通知に関する文書	最高裁の判決書、行政共助、捜査関係事項照会、外国司法送達共助、調査嘱託依頼書、照会書、調査票、嘱託書、回答書、事務連絡、国を当事者とする訴訟に関し提訴予告通知が送付された場合の法務省又は担当法務局からの通知、資料調査回答書、予告通知書の写し、民事訴訟法第132条の2第1項による提訴前照会、同回答書、民事訴訟法第132条の4第1項による提訴前証拠収集処分申立書		判決書等写し、調査回答書	判決書等写し、調査回答書（当該年度）	1年
		ウ	国を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯に関する文書	訴訟係属通知、争訟事件の資料調査回答書、訴状の写し、期日呼出状の写し、答弁書の写し、準備書面の写し、各種申立書の写し、口頭弁論調書の写し、証人等調書の写し、書証の写し、判決通知、判決書の写し、和解調書の写し、上訴申立通知		争訟事件資料	争訟事件資料（当該年度）	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年
	8 会計に関する事項	(1) 債権、歳入及び収入に関する業務	ア	債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅に関する文書		債権発生通知書、債権変更通知書、債権消滅通知書	会計（事務）	債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
(2) 支出に関する業務	イ 貼用印紙つづり ウ 債権、歳入及び収入に関する連絡文書 エ 歳入に関する証拠書類並びに債権、歳入及び収入に関する計算書等 オ 現金領収証書原符 カ 債権、歳入及び収入に関する文書（アからオまでに該当するものを除く。） キ 会計帳簿	イ 貼用印紙つづり	貼用印紙つづり	会計（事務）	貼用印紙つづり	貼用印紙つづり（当該年度）	5年
		ウ 債権、歳入及び収入に関する連絡文書	一時的通達		債権、歳入及び収入（連絡文書）	債権、歳入及び収入（連絡文書）（当該年度）	5年
		エ 歳入に関する証拠書類並びに債権、歳入及び収入に関する計算書等	証拠書類、計算書、訂正報告書		債権、歳入及び収入（証拠書類、計算書）	債権、歳入及び収入（証拠書類、計算書）（当該年度）	5年
		オ 現金領収証書原符	現金領収証書原符		現金領収証書原符	現金領収証書原符（当該年度）	5年
		カ 債権、歳入及び収入に関する文書（アからオまでに該当するものを除く。）	歳入及び収入に関する債権現在額通知書、歳入徴収済額報告書、歳入決算純計額報告書、債権現在額通知書（前渡分）、歳入実績に関する調査表、報告書、現金残高等確認表		債権、歳入及び収入	債権、歳入及び収入（当該年度）	3年
		キ 会計帳簿	別表第2のとおり		会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		ア 支出に関する証拠書類及び計算書等	証拠書類、計算書、支出済通知書、訂正報告書		支出（証拠書類、計算書）	支出（証拠書類、計算書）（当該年度）	5年
		イ 預託金領収証書、小切手原符	預託金領収証書、小切手原符		支出（預託金領収証書、小切手原符）	支出（預託金領収証書、小切手原符）（当該年度）	5年
		ウ 支出に関する連絡文書	一時的通達		支出（連絡文書）	支出（連絡文書）（当該年度）	5年
	エ 支出負担行為計画示達表、支払計画示達表	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表（当該年度）	5年		
	オ 予算の増額（営繕予算を除く。）、繰越し及び過年度支出に関する文書	繰越計算書、繰越額確定計算書、繰越承認通知書、箇所別調書及び理由書、過年度上申の承認申請書、同承認通知書	予算	予算（当該年度）	5年		
	カ 預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書（当該年度）	5年		
	キ 前渡資金受払日計表	前渡資金受払日計表、現金残高等確認表	前渡資金受払日計表	前渡資金受払日計表（当該年度）	3年		
	ク 支出に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）	日銀月計突合表、国庫金振込請求書及び明細書（控）、諸報告（支出実績報告書等の定期報告書）、支出額報告書、国庫金振込請求書控え、一括調達協議書	支出	支出（当該年度）	3年		
	ケ 会計帳簿	別表第2のとおり	原符：※ 会計帳簿	小切手原符、預託金払込書原符、国庫金振替書原符等（※は原符名および使用年度等を記載する。） 別表第2のとおり	その他 別表第2のとおり		

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間		
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
(3) 物品に関する業務	ア 物品の契約に関する文書 (物品の契約に係る決裁文書 その他契約に至る過程が 記録された文書を含む。)	イ	物品の契約に関する文書 (物品の契約に係る決裁文書 その他契約に至る過程が 記録された文書を含む。)	仕様書案、予定価格調 書、入札経過調書、契 約伺い、協議・調整経 緯、契約書、発注書、 附属書類	会計(事務)	物品(契約)	物品(契約) (当該年度)	契約が終了 する日に係 る特定日以 後5年	
		イ	物品の管理に関する連絡文 書	一時的通達		物品(連絡文書)	物品(連絡文書) (当該年度)	5年	
		ウ	物品の購入等の計画に関す る文書	計画書、附属書類		物品(計画書)	物品(計画書) (当該年度)	5年	
		エ	物品の管理に関する承認 書、決議書及び命令書	承認書、決議書、命令 書		物品(承認書、決 議書、命令書)	物品(承認書、決議書、命令書) (当 該年度)	5年	
		オ	管理換物品引渡通知書、管 理換協議書、送付通知書	管理換物品引渡通知 書、管理換協議書(同 意書を含む。)、送付 通知書		管理換物品引渡通 知書、管理換協議 書、送付通知書	管理換物品引渡通知書、管理換協議 書、送付通知書(当該年度)	3年	
		カ	物品に関する計算書	計算書		物品(計算書)	物品(計算書) (当該年度)	5年	
		キ	物品増減及び現在額報告書 並びに物品の無償貸付、譲 与及び寄贈に関する文書	報告書		物品増減及び現在 額報告書並びに物 品の無償貸付、譲 与及び寄贈に関する 文書	物品増減及び現在額報告書並びに物品 の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文 書(当該年度)	3年	
		ク	物品に関する文書(アから キまでに該当するものを除 く。)	物品請求書、物品修理 等請求書、物品受領 書、数量調査書		物品	物品(当該年度)	1年	
		ケ	会計帳簿	別表第2のとおり		会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2の とおり	
	(4) 役務に関する業務	ア 役務の契約に関する文書 (役務の契約に係る決裁文 書その他契約に至る過程が 記録された文書を含む。)	イ	役務の契約に関する文書 (役務の契約に係る決裁文 書その他契約に至る過程が 記録された文書を含む。)	仕様書案、予定価格調 書、入札経過調書、契 約伺い、協議・調整経 緯、契約書、発注書、 附属書類、業務関係図 書(業務計画書、作業 計画書、名簿)、業務 報告書		役務(契約)	役務(契約) (当該年度)	契約が終了 する日に係 る特定日以 後5年
			イ	録音反訳の実施に関する文 書	録音反訳方式利用事件 一覧、発注書、完成通 知		役務(録音反訳)	役務(録音反訳) (当該年度)	5年
			ウ	役務に関する連絡文書	一時的通達		役務(連絡文書)	役務(連絡文書) (当該年度)	5年
			エ	役務の計画に関する文書	計画書、附属書類		役務(計画書)	役務(計画書) (当該年度)	5年
オ			役務に関する文書(アから エまでに該当するものを除 く。)	書簡、通知等		役務	役務(当該年度)	1年	
(5) 営繕に関する業務	ア 設計図面	イ	設計図面	設計図面		営繕(設計図面)	営繕(設計図面) (当該年度)	30年	
		イ	工事請負の契約に関する文 書(工事請負の契約に係る 決裁文書その他契約に至る 過程が記録された文書を含 む。)	仕様書案、予定価格調 書、入札経過調書、契 約伺い、協議・調整経 緯、契約書、附属書 類、引渡証、業務関係 図書(業務計画書、作 業計画書、名簿)、業 務報告書		営繕(工事請負契 約)	営繕(工事請負契約書) (当該年度)	契約が終了 する日に係 る特定日以 後5年	
		ウ	営繕に関する連絡文書	一時的通達		営繕(連絡文書)	営繕(連絡文書) (当該年度)	5年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
(6) 国有財産に関する業務		エ 営繕計画に関する文書	工事実施通知書、営繕予算の増額上申書	会計（事務）	営繕（計画）	営繕（計画）（当該年度）	5年
		オ 営繕に関する文書（アからエまでに該当するものを除く。）	技術審査資料、工程表、現場代理人届、振込口座届		営繕	営繕（当該年度）	3年
	ア 国有財産台帳の価格改定に関する文書	価格改定評価調査書	国有財産（価格改定）		国有財産（価格改定）（当該年度）	10年	
	イ 国有財産に関する連絡文書	一時的通達、財務省通達に関する連絡文書	国有財産（連絡文書）		国有財産（連絡文書）（当該年度）	5年	
	ウ 国有財産の報告及び決算に関する文書	滅失又はき損報告書、庁舎等使用現況及び見込報告書、国有財産増減及び現在額報告書、国有財産無償貸付状況報告書、国有財産増減及び現在額計算書、国有財産無償貸付状況計算書、報告洩れ・誤謬訂正に係る報告書	国有財産（報告）		国有財産（報告）（当該年度）	5年	
	エ 国有財産の取得、維持、保存及び処分に関する文書	承認申請書、協議書、上申書、通知書、報告書、国有財産受渡証書、国有財産台帳登録決議書、用途廃止決議書、登記嘱託書、取得等調整計画、取得等協議書、整備予定事案に関する文書	国有財産（取得、維持、保存、処分）		国有財産（取得、維持、保存、処分）（当該年度）	5年	
	オ 土地、建物又は工作物の貸借に関する文書（貸借の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む。）	仕様書案、予定価格調書、入札経過調書、契約書伺い、協議・調整経緯、承認申請書、上申書、承認書、契約書、契約解除・更新報告書	国有財産（貸付、借入）		国有財産（貸付、借入）（当該年度）	貸借期間が終了する日に係る特定日以後5年	
	カ 公務員宿舍の貸与に関する文書	宿舍貸与承認申請書、貸与承認書、退去届、協議書	国有財産（宿舍貸与）		国有財産（宿舍貸与）（当該年度）	5年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
		キ 国有財産の一時使用に関する文書（一時使用許可に係る決裁文書その他許可に至る過程が記録された文書を含む。）	企画提案募集要領案、企画提案書、選定経緯、協議・調整経緯、国有財産使用許可申請書、国有財産使用許可書、使用料算定調書、行政財産の使用許可調書、承認申請書	会計（事務）	国有財産（一時使用）	国有財産（一時使用）（当該年度）	5年
		ク 国有財産に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）	省庁別宿舍口座別調書、固定資産通知書、住宅事情に関する報告書、有料宿舍の被貸与者に係る転任等の通報表、単身赴任手当に係る認定等状況報告書、国家公務員宿舍法施行規則第14条第2項の調整に係る報告書		国有財産	国有財産（当該年度）	3年
	(7) 保管金及び保管有価証券に関する業務	ア 保管金提出書、保管金受入通知書、寄託書、政府保管有価証券提出書、保管有価証券受入通知書	保管金提出書、保管金受入通知書、寄託書、政府保管有価証券提出書、保管有価証券受入通知書		保管金、保管有価証券（受入れ）	保管金、保管有価証券（受入れ）（当該年度）	払渡しの終了する日に係る特定日以後5年
		イ 保管金払渡証拠書類、政府保管有価証券払渡証拠書類、計算書	保管金払渡証拠書類、政府保管有価証券払渡証拠書類、計算書		保管金、保管有価証券（払渡し）	保管金、保管有価証券（払渡し）（当該年度）	5年
		ウ 保管金領収証書、小切手原符	保管金領収証書、小切手原符		保管金領収証書、小切手原符	保管金領収証書、小切手原符（当該年度）	5年
		エ 保管金及び保管有価証券に関する連絡文書	一時的通達		保管金、保管有価証券（連絡文書）	保管金、保管有価証券（連絡文書）（当該年度）	5年
		オ 振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書	振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書		振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書	振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書（当該年度）	5年
		カ 保管金提出書及び保管金受入通知書の原符	保管金提出書及び保管金受入通知書の原符		保管金提出書及び保管金受入通知書の原符	保管金提出書及び保管金受入通知書の原符（当該年度）	5年
		キ 保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符	保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符		保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符	保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符（当該年度）	5年
		ク 保管金受払日計表	保管金受払日計表、当座預金受払日計表、現金残高等確認表		保管金受払日計表	保管金受払日計表（当該年度）	3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
(8) 保管物に関する業務	ケ	保管金及び保管有価証券に関する文書（アからクまでに該当するものを除く。）	保管金事務処理システムデータ（個別保管金情報） 入金連絡書、当座勘定照合表（その類を含む）、受入手続添付書、組戻し関連書類一式、電子納付利用者登録票 原符	会計（事務）	保管金事務処理システムデータ（個別保管金情報）	保管金事務処理システムデータ（個別保管金情報）	常用
					保管金、保管有価証券	保管金、保管有価証券（当該年度）	3年
					原符：※	小切手原符、保管金提出書及び保管金受入通知書の原符、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符（※は原符名および使用年度等を記載する。）	その他
	コ	会計帳簿	別表第2のとおり	会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり	
	ア	民事保管物、押収物等に関する連絡文書	民事保管物、押収物等に関する連絡文書	一時的通達	民事保管物、押収物等（連絡文書）	民事保管物、押収物等（連絡文書）（当該年度）	5年
					民事保管物、押収物等（受入れ、処分）	民事保管物、押収物等（受入れ、処分）（当該年度）	5年
					民事保管物（受入れ、処分）データ	民事保管物（受入れ、処分）データ	常用
					民事保管物、押収物等	民事保管物、押収物等（当該年度）	3年
					民事保管物データ	民事保管物データ	常用
	エ	会計帳簿	別表第2のとおり	会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり	
	(9) 検査及び監査に関する業務	ア	現金、物件等の会計に関する事故の経緯に関する文書	調査結果報告書、物品亡失（損傷）報告書	検査、監査（事故報告書）	検査、監査（事故報告書）（当該年度）	5年
					検査、監査（連絡文書）	検査、監査（連絡文書）（当該年度）	5年
					検査、監査（検査）	検査、監査（検査）（当該年度）	5年
					検査、監査（実地検査）	検査、監査（実地検査）（当該年度）	5年
					検査、監査（監査）	検査、監査（監査）（当該年度）	5年
					検査、監査（月例検査）	検査、監査（月例検査）（当該年度）	3年
検査、監査					検査、監査（当該年度）	3年	
イ					検査及び監査に関する連絡文書	一時的通達	検査、監査（連絡文書）
ウ	検査の結果が記載された文書	収入金、前渡資金、歳入歳出外現金、政府保管有価証券、物品及び保管物の定期及び臨時的検査書	検査、監査（検査）	検査、監査（検査）（当該年度）	5年		
エ	会計実地検査の結果が記載された文書	会計実地検査状況報告書、実地検査の結果に対する会計検査院の照会書及び回答書	検査、監査（実地検査）	検査、監査（実地検査）（当該年度）	5年		
オ	監査の企画及び立案に関する文書	計画書	検査、監査（監査）	検査、監査（監査）（当該年度）	5年		
カ	会計監査の結果が記載された文書	実施通知、監査報告書、監査のフォローアップ	検査、監査（監査）	検査、監査（監査）（当該年度）	5年		
キ	月例検査の結果が記載された文書	月例検査報告書	検査、監査（月例検査）	検査、監査（月例検査）（当該年度）	3年		
ク	検査及び監査に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）	書簡、通知等	検査、監査	検査、監査（当該年度）	3年		

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間			
				大分類	中分類	名称 (小分類)				
(10) 予算執行職員等の任免に関する業務	ア	予算執行職員等の任免に関する連絡文書	一時的通達、上申書	会計（事務）	予算執行職員等（連絡文書）	予算執行職員等（連絡文書）（当該年度）	5年			
		イ	予算執行職員等の任免に関する文書（アに該当するものを除く。）			監督職員及び検査職員の任命通知書	予算執行職員等（補助者任命書）（当該年度）	3年		
	ア	会同又は会議に関する重要な経緯	開催通知		会同、会議	会同、会議（当該年度）	3年			
		イ	会同又は会議に提出された文書					配布資料		
		ウ	会同又は会議の結果が記録された文書					議事録、結果報告書		
	ア	会計に関する業務（(1)から(11)までに該当するものを除く。）	会計に関する業務についての一時的文書		児童手当の支給等に関する文書（請求書、改定届、現況届、変更届、消滅届、通知書）	児童手当	児童手当（当該年度）	5年		
					財形貯蓄に関する文書（通知書、申込書、申告書）	財形貯蓄	財形貯蓄（当該年度）	5年		
					一時的通達	書簡、通知等	書簡、通知等（5年）（当該年度）	5年		
					イ	会計に関する業務についての一時的文書	児童手当・特例給付支給状況報告書	児童手当	児童手当（当該年度）	1年
					財形貯蓄に関する文書（給与控除に関する文書、預貯金等の残高報告書、実施状況調査票、通知書、申込書、申告書）		財形貯蓄	財形貯蓄（当該年度）	1年	
					確定拠出年金に関する文書		確定拠出年金	確定拠出年金（当該年度）	1年	
					交換簿、郵便切手交換希望票		予納郵便切手	予納郵便切手（当該年度）	1年	
					他省庁、財務省会計センター等からの不定期な照会、回答文書、事務連絡		書簡、通知等	書簡、通知等（1年）（当該年度）	1年	
					ウ		会計帳簿	会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
9 庶務に関する事項				(1) 公印の管理に関する業務	ア		公印の管理に関する連絡文書	庶務（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）
	イ	公印に関する届書及び報告書	届書、報告書		届書、報告書（当該年度）		5年			
	ウ	庶務帳簿	庶務帳簿		別表第2のとおり		別表第2のとおり			
ア	(2) 儀式典礼その他の行事の実施に関する業務	儀式典礼その他の行事の実施に関する連絡文書その他の基本計画文書	一時的通達、基本計画	儀式典礼	儀式典礼（当該年度）		5年			
		イ	儀式典礼その他の行事の実施に関する文書			実施計画書				
		ウ	儀式典礼その他の行事の結果が記載された文書			結果報告書				
ア	(3) 会同又は会議に関する業務	会同又は会議に関する重要な経緯	開催通知	会同、会議	会同、会議（当該年度）	3年				

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
(4) 事件報告に関する業務	イ	会同又は会議に提出された文書	配布資料	庶務（事務）				
		ウ	会同又は会議の結果が記録された文書					議事録、結果報告書
	ア	事件（要報告裁判事件を除く。イにおいて同じ。）の報告に関する連絡文書	一時的通達		事件報告	事件報告（当該年度）	5年	
		イ	事件に関する報告書		報告書			
	ア	文書の管理に関する連絡文書	一時的通達		文書（連絡文書）	文書（連絡文書）（当該年度）	5年	
		イ	文書の廃棄の意思決定が記載された文書		廃棄目録	文書（廃棄）	文書（廃棄）（当該年度）	5年
		ウ	文書の保存期間等が定められた文書		標準文書保存期間基準（保存期間表）	文書（保存期間基準）	文書（保存期間基準）（当該年度）	5年
		エ	第11の2の(6)の定めによる廃棄した短期保有文書に係る業務の類型及び廃棄をした日の記録		廃棄記録	文書（廃棄記録）	文書（廃棄記録）（当該年度）	5年
		オ	文書の管理状況の点検及び監査に関する文書		実施要領、実施結果に係る報告文書	文書（点検監査）	文書（点検監査）（当該年度）	5年
		カ	庶務帳簿		別表第2のとおり	庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
	ア	広報に関する基本計画等が記載された文書	一時的通達、基本計画		広報（基本計画）	広報（当該年度）	5年	
イ		広報活動の実施に関する文書	実施計画書	広報（実施、結果）	広報（実施、結果）（当該年度）	3年		
ウ		広報活動の結果が記載された文書	結果報告書					
出張連絡に関する業務	出張に伴う連絡事項が記載された文書	連絡文書	出張連絡	出張連絡（当該年度）	1年			
ア	出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影及び放送の管理、公衆控所及び食堂の整理監督、当直事務等に関する業務	一時的通達	庁舎管理、当直（連絡文書）	庁舎管理、当直（連絡文書）（当該年度）	3年			
	イ	出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影等に関する申請書及び許可の結果が記載された文書	申請書、承認書	庁舎管理	庁舎管理（当該年度）	3年		
職員の福利厚生に関する業務	職員の福利厚生に関する連絡文書	一時的通達	厚生	厚生（当該年度）	3年			
図書及び資料（訟廷用図書資料を除く。）の整備及び管理に関する業務	図書及び資料（訟廷用図書資料を除く。）の整備及び管理に関する連絡文書	一時的通達	図書	図書（当該年度）	3年			
情報化及び情報セキュリティに関する業務	情報化及び情報システムの運用等に関する文書（イに該当するものを除く。）、情報セキュリティに関する内部規約の策定等に関する文書	一時的通達	情報（連絡文書）	情報（連絡文書）（当該年度）	5年			

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
(12) 官庁、公共団体等との交際に関する業務	イ	情報化及び情報システムの一時的な運用等に関する文書、情報セキュリティに関する届出、許可等に関する文書	通知、周知文書、届出文書、許可書、申請書、報告書	庶務（事務）	情報（届出等）	情報（届出等）（当該年度）	1年
		ウ	庶務帳簿				
	ア	官庁、公共団体等との交際に関する基本計画	基本計画書	交際	交際（当該年度）	5年	
		イ	官庁、公共団体等との交際の実施に関する文書				実施計画書
		ウ	官庁、公共団体等との交際の結果が記載された文書				結果報告書
	ア	事務取扱担当者等の指定及び特定個人情報等の取扱区域の管理に関する文書	事務取扱担当者等の指定書、取扱区域の指定書、総括保護管理者への報告書	個人番号関係事務	個人番号関係事務（当該年度）	5年	
		イ	保有個人情報等の管理の状況等の点検及び監査に関する文書	保有個人情報（点検監査）	保有個人情報（点検監査）（当該年度）	5年	
		ウ	研究の実施等に関する文書	研究	研究（当該年度）	5年	
		エ	庶務に関する業務についての一時的文書	書簡、通知等	書簡、通知等（5年）（当該年度）	5年	
		オ	司法行政文書開示申出に関する文書、保有個人情報の開示申出に関する文書	開示申出書、開示又は不開示通知書、補正書、第三者に対する照会書、意見書、第三者に対する通知書	開示	開示（当該年度）	1年
				開示申出の対象となった短期保有文書			
		カ	公益通報の処理に関する文書	送付書、報告書	公益通報	公益通報（当該年度）	1年
		キ	保護通知書	保護通知書	保護通知書	保護通知書（当該年度）	1年
ク	庶務に関する業務についての一時的文書	一時的通達	書簡、通知等	書簡、通知等（1年）（当該年度）	1年		

(参考) 下級裁実施通達（別表第1（備考））の抜粋

「特定日」とは、文書作成取得日において保存期間が不確定である期間を保存期間とする司法行政文書について、保存期間が確定した場合における、管理通達記第4の3の(6)の定めによる当該司法行政文書の保存期間の起算日をいう。

保存期間の起算日が異なる同一種類の複数の文書が物理的に容易に分離できない形状で一体となっている場合には、保存期間の起算日が最も遅い文書の起算日を保存期間の起算日とし、これらを一体として管理することができる。

(別表第1)

分類				
項番	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間
1	規則、規程、通達及び告示の制定改廃等	組織一般	組織一般(当該年度)	10年
2		司法修習生	司法修習生(当該年度)	
3		執行官	執行官(当該年度)	
4		調停委員等	調停委員等(当該年度)	
5		定員	定員(当該年度)	
6		検察審査会	検察審査会(当該年度)	
7		その他例規等	その他例規等(当該年度)	
8		裁判官の任免、転補、報酬等	裁判官の任免、転補、報酬等(当該年度)	
9		裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の指定	裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の指定(当該年度)	
10		試験	試験(当該年度)	
11		人事評価	人事評価(当該年度)	
12		給与	給与(当該年度)	
13		恩給	恩給(当該年度)	
14		退職手当	退職手当(当該年度)	
15		災害補償等	災害補償等(当該年度)	
16		能率	能率(当該年度)	
17		服務	服務(当該年度)	
18		研修	研修(当該年度)	
19		分限、懲戒	分限、懲戒(当該年度)	
20		公平	公平(当該年度)	
21		出張、招集	出張、招集(当該年度)	
22		その他例規等	その他例規等(当該年度)	
23		訟務一般	訟務一般(当該年度)	
24		民事	民事(当該年度)	
25		商事	商事(当該年度)	
26		調停	調停(当該年度)	
27		行政事件	行政事件(当該年度)	
28		刑事	刑事(当該年度)	
29		家事	家事(当該年度)	
30		少年	少年(当該年度)	
31		事件報告	事件報告(当該年度)	
32		記録保存	記録保存(当該年度)	
33		訟務関連文書	訟務関連文書(当該年度)	
34		会計一般	会計一般(当該年度)	
35		債権、収入	債権、収入(当該年度)	
36		支出	支出(当該年度)	
37		物品及び役務	物品及び役務(当該年度)	
38		営繕	営繕(当該年度)	
39		国有財産	国有財産(当該年度)	
40		保管金、保管有価証券	保管金、保管有価証券(当該年度)	
41		保管物	保管物(当該年度)	
42		その他例規等	その他例規等(当該年度)	
43		裁判統計	裁判統計(当該年度)	
44		その他例規等	その他例規等(当該年度)	
45		公印	公印(当該年度)	
46		儀式典札	儀式典札(当該年度)	
47		会同、会議	会同、会議(当該年度)	
48		事件報告	事件報告(当該年度)	
49		文書	文書(当該年度)	
50		外事・庶務関連文書	外事・庶務関連文書(当該年度)	

(別表第2)

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類		名称(小分類)	保存期間	
		大分類	中分類			
1	事項6の(2)のイ関係	職員人事(事務)	人事帳簿	超過勤務等命令簿(当該年度)	6年	
2				管理職員特別勤務実績簿、管理職員特別勤務手当整理簿、裁判官特別勤務手当実績簿、裁判官特別勤務手当整理簿(当該年度)	6年	
3				勤務時間報告書、職員別給与簿、基準給与簿、出勤簿(登庁簿及び欠勤簿を含む。)、広域異動手当支給要件の確認書類、初任給決定調書、広域異動手当支給調書(当該年度)	5年	
4				事項6の(3)のイ関係	休暇簿(年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用)、休暇簿(介護休暇用)、休暇簿(介護時間用)、休暇簿(年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用、介護休暇用、介護時間用)の写し(当該年度)	3年
5				事項6の(5)のウ関係	旅行命令簿(当該年度)	5年
6				身分証明書交付申請書、各証明申請書、証明に関する決裁文書(当該年度)	3年	
7	事項8の(1)のキ関係	会計(事務)	会計帳簿	債権管理簿	常用	
8				消滅した債権に関する債権管理簿、債権整理簿、徴収簿、収納未済整理簿、過誤納額整理簿、不納欠損整理簿、現金出納簿、代理開始終止簿(当該年度)	5年	
9				事項8の(2)のケ関係	現金出納簿、小切手振出簿、代理開始終止簿、支出負担行為差引簿、支出決定簿、前金払整理簿、概算払整理簿、前渡資金交付整理簿、前渡資金出納簿、前渡資金整理簿、前渡資金科目別整理簿、債権管理簿(当該年度)	5年

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類		名称（小分類）	保存期間
		大分類	中分類		
10	事項8の(3)のケ関係			郵便切手受払簿、ICカード等管理簿、タクシーチケット管理簿 (当該年度)	5年
11	事項8の(7)のコ関係			当座預金出納簿、保管有価証券受払簿、保管票送付簿、現金出納簿、小切手振出簿、代理開始終止簿 (当該年度)	5年
12	事項8の(8)のエ関係			民事保管物原簿、押収物送付票、押収通貨整理簿、押収物処分簿、傍受の原記録原簿、刑事保管物原簿、押収物貴重品整理簿 (当該年度)	5年
13	事項8の(12)のウ関係			図書、雑誌及び官報の配布簿その他項番137から項番2212及び項番2414に該当しない会計帳簿 (当該年度)	3年
14				物理的に分離できない黒帳簿等（帳簿名及び仕様年度等を記載する）	その他
15	事項9の(1)のウ関係	庶務(事務)	庶務帳簿	公印簿、公印引継簿、契印機の保管責任者について定めた文書	常用
16				廃止公印簿、廃止公印引継簿（当該年度）	30年
17	事項9の(5)のカ関係			ファイル管理簿	常用
18				事務記録帳簿保存簿、廃棄簿 (当該年度)	30年
19				文書受理簿、文書発送簿、秘扱文書受理簿、秘扱文書発送簿 (当該年度)	5年
20				特殊文書受付簿、当直文書受付簿、送付簿 (当該年度)	3年
21	事項9の(11)のウ関係			IT資産管理台帳	常用

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類		名称（小分類）	保存期間
		大分類	中分類		
2 2			自庁帳簿（当該年度）	認証カード貸与簿等（当該年度）	3年